

# 東燃ゼネラル石油 ビジネスレポート2016

2016年1月1日~12月31日



東燃ゼネラル石油株式会社



Mobil





代表取締役社長

武藤 潤

### 和歌山工場における火災事故につきまして

本年1月22日、当社和歌山工場の潤滑油製造装置におきまして火災事故が発生しました。万一に備え避難された方々をはじめ、近隣住民の皆さま、お取引先、関係各位に多大なるご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。火災は2日後に鎮火が確認され、幸い負傷者の発生はありませんでした。当社は本火災の発生を重く受け止め、外部有識者を含む事故調査委員会を設置し、原因の徹底的な究明と再発防止策の策定に努めております。

### 2016年12月期の業績概要

連結営業利益は、良好な石油製品および石油化学製品のマージンを反映して、810億円(前期は20億円の利益)となりました。営業利益に含まれる期中の原油および製品の在庫評価損益は、前期の871億円の評価損から、80億円の評価益に転じました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益および法人税の調整などを加えた結果、644億円(前期は51百万円の利益)となりました。

### JXグループとの経営統合について

昨年12月21日に開催した臨時株主総会において、株主の皆さまからJXホールディングス株式会社との経営統合に関するご承認をいただき、この場を借りて感謝申し上げます。当社は来る4月1日に株式交換(当社株式1株に対してJXホールディングス株式2.55株を交付)を実施して経営統合し、JXTGグループとして新たなスタートを切ります。

石油業界は、構造的な国内石油需要の減少に直面し、極めて厳しい経営環境にあります。一方、石油は、可搬性・貯蔵性・利便性に優れ、運輸・家庭・産業などあらゆる部門において欠かすことのできないエネルギーであるほか、石油化学製品、潤滑油などの原料として必要不可欠な資源であり、今後ともわが国の一次エネルギーの中

で最も重要であり続ける見込みです。こうした状況下、当社グループとJXグループは、精製設備の最適化や石油化学製品など高付加価値製品へのシフト、海外展開などの取り組みをそれぞれが進めてきました。しかしながら、厳しさを増す経営環境のなか、今後も引き続き企業価値を向上させていくためには、一層の経営基盤の強化が不可欠であり、両グループの経営資源と強みを結集させて、強靱な企業集団を構築することで、企業価値の最大化を図っていくことが必要との共通認識に至りました。この経営統合の実現により、JXTGグループは国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展してまいります。



2016年8月31日、当社とJXホールディングス株式会社との経営統合についての合同記者会見を開催しました。

(左から)当社代表取締役副社長 廣瀬隆史、当社代表取締役社長 武藤潤、JXホールディングス株式会社 代表取締役会長 木村康氏、JXホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 内田幸雄氏、JXホールディングス株式会社 取締役(非常勤) / JXエネルギー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 杉森務氏

## 株主還元について

新生JXTGグループは、発足後もさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めます。利益の還元にあたっては、健全な財務体質の維持、投資計画およびキャッシュフローの推移を勘案します。当面の方針としては、現在のJXホールディングス株式会社が実施している1株当たり年間16円の配当水準の維持を前提としながら、JXTGグループの収益力の強化による利益還元の積上げを目指します。

東燃ゼネラル石油としてのビジネスレポートの発行は今号が最後となります。株主の皆さまには、これまで長きにわたり多大なご支援を賜り、誠にありがとうございました。新生JXTGグループにおきましても変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2017年3月  
代表取締役社長

## 営業概況と利益還元 (2016年12月期:2016年1月1日~12月31日)

### 当社の業績

当期の連結売上高は、原油価格の下落の影響を受けて製品価格が下落したこと、また、販売数量が減少したことにより、前期比で20.5%(5,385億円)減少して、2兆894億円となりました。

連結営業利益は、良好な石油製品および石油化学製品のマージンを反映して、810億円(前期は20億円の利益)となりました。営業利益に含まれる期中の原油および製品の在庫評価損益は、前期の871億円の評価損から、80億円の評価益に転じました。連結経常利益は、受取配当金、為替差損、支払利息および持分法による投資損失などの営業外損益を合わせて、767億円(前期は3億円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益および法人税の調整などを加えた結果、644億円(前期は1億円の利益)となりました。

### 2016年12月期連結業績

(億円)

科目	2015年	2016年	増減額	増減率 (%)
売上高	26,279	20,894	△5,385	△20.5
営業利益	20	810	790	—
経常利益(△損失)	△3	767	769	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1	644	644	—

営業利益から、のれんの償却費を除いたセグメント利益の実績は以下の通りです。

### (1) 石油事業

石油事業のセグメント利益は、541億円(前期は44億円の損失)となりました。また、在庫評価益85億円(前期は843億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、川崎工場の定期修理により販売数量が減少したこと、主要な製品であるガソリンのマージンが縮小したことなどの減益要因が影響し、456億円(前期は798億円の利益)となりました。

### 石油事業セグメント利益 対前期比較

(億円)

	2015年	2016年	増減額
セグメント利益(△損失)	△44	541	585
在庫評価益(△損失)	△843	85	928
在庫評価益を除くセグメント利益	798	456	△342

### (2) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は、444億円(前期は239億円の利益)となりました。また、在庫評価損5億円(前期は28億円の損失)の影響を除いたセグメント利益は、オレフィン類の良好なマージン環境に加

え、芳香族類のマージン改善を反映して、449億円（前期は267億円の利益）となりました。

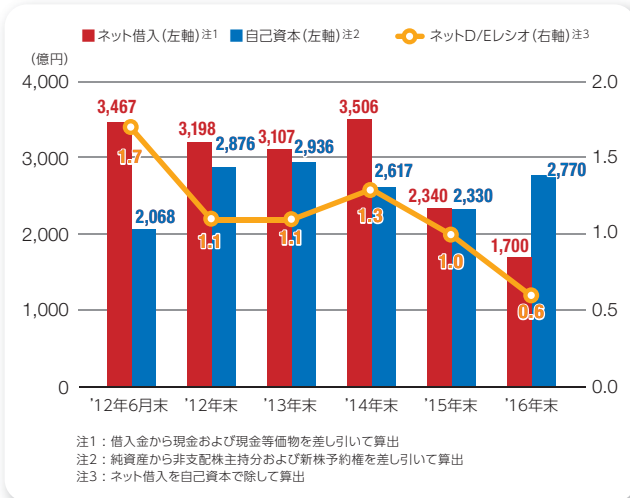
#### 石油化学事業セグメント利益 対前期比較 (億円)

	2015年	2016年	増減額
セグメント利益	239	444	205
在庫評価益 (△損失)	△28	△5	23
在庫評価益を除くセグメント利益	267	449	182

#### キャッシュ・フローおよびD/Eレシオ

当期のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、主に、減価償却費、のれんの償却費などの現金支出を伴わない費用・損失の影響を除いた税金等調整前当期純利益、および投資金額が減価償却費とのれん償却費の合計金額を下回ったことなどにより796億円のプラスとなりました。当期末のネット借入は対前年末比640億円減少の1,700億円となり、ネットD/Eレシオは2012年以来最も低い0.6となりました。

#### ネット借入・自己資本・ネットD/Eレシオの推移



#### 連結業績予想

当社は2017年4月1日付で、JXホールディングス株式会社と経営統合する予定です。このため、2017年12月期の連結業績予想は作成していません。

※本レポート内の億円単位による金額は、億円未満を四捨五入しています。

# 連結決算レポート

## 連結損益計算書要旨

(百万円)

科目	前期	当期
	2015年1月1日～12月31日	2016年1月1日～12月31日
売上高	2,627,850	2,089,386
売上原価	2,521,511	1,896,940
<b>売上総利益</b>	<b>106,339</b>	<b>192,446</b>
販売費及び一般管理費	104,322	111,396
<b>営業利益</b>	<b>2,017</b>	<b>81,049</b>
営業外収益	1,120	662
営業外費用	3,431	5,060
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 294</b>	<b>76,651</b>
特別利益	11,324	2,829
特別損失	2,089	2,934
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,940</b>	<b>76,545</b>
法人税等	8,772	11,590
<b>当期純利益</b>	<b>168</b>	<b>64,955</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	116	544
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>51</b>	<b>64,410</b>

### ■売上高

原油価格の下落の影響を受けて製品価格が下落したこと、また、販売数量が減少したことにより、前期比で20.5%(5,385億円)減少して、2兆894億円となりました。

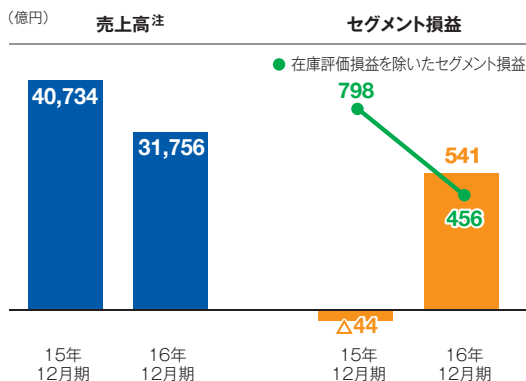
### ■特別利益

前期にLPガス会社であるジクシス株式会社の立ち上げに伴う持分変動利益96億円を計上した反動により、前期比85億円の減少となりました。

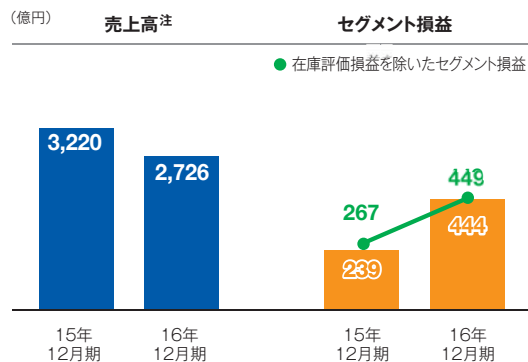
注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## セグメント情報

### 石油事業



### 石油化学事業



注：セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高および振替高が含まれています。のれんの償却額は、各セグメント利益に配分していません。

各セグメントの主な製品、サービス

- (1) 石油事業 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPガス等
- (2) 石油化学事業 オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等

## 連結貸借対照表要旨

(百万円)

科目	前期末 2015年12月31日現在	当期末 2016年12月31日現在
流動資産	496,348	547,284
固定資産	713,015	701,804
有形固定資産	307,728	310,145
無形固定資産	310,368	293,511
投資その他の資産	94,918	98,147
<b>資産合計</b>	<b>1,209,364</b>	<b>1,249,089</b>
流動負債	596,649	622,327
固定負債	378,609	349,518
<b>負債合計</b>	<b>975,258</b>	<b>971,846</b>
株主資本	250,367	302,306
その他の包括利益累計額	△17,390	△25,301
新株予約権	170	17
非支配株主持分	959	220
<b>純資産合計</b>	<b>234,106</b>	<b>277,242</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,209,364</b>	<b>1,249,089</b>

### ■ 流動資産

売掛金および原油在庫の増加により509億円増加しました。

### ■ 流動負債

原油購入のための買掛金の増加を短期借入金の減少が一部相殺し、257億円増加しました。

注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## 連結株主資本等変動計算書 (2016年1月1日～12月31日)

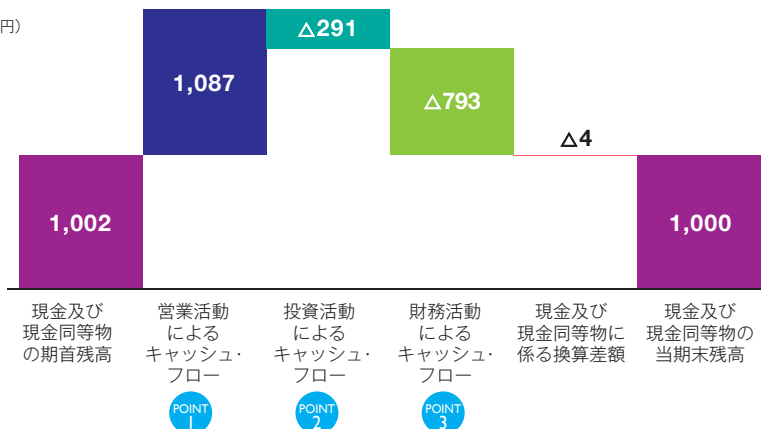
(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2015年12月31日残高	35,123	48,473	309,049	△142,278	250,367	1,054	△32	△18,412	△17,390	170	959	234,106
当期変動額												
剰余金の配当			△13,841		△13,841							△13,841
当期純利益			64,410		64,410							64,410
自己株式の取得				△37	△37							△37
自己株式の処分		15		77	93							93
自己株式の消却		△6	△141,032	141,038	—							—
過年度自己株式の取得にかかる税効果調整		1,313			1,313							1,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	73	△14	△7,969	△7,911	△152	△738	△8,802
当期変動額合計	—	1,322	△90,462	141,079	51,939	73	△14	△7,969	△7,911	△152	△738	43,136
2016年12月31日残高	35,123	49,796	218,586	△1,199	302,306	1,128	△47	△26,382	△25,301	17	220	277,242

注：金額は百万円未満を切り捨てています。

## 連結キャッシュ・フロー要旨

(億円)



### POINT 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、減価償却費、のれんの償却額などの現金支出を伴わない費用・損失の影響を除いた税金等調整前当期純利益により、1,087億円の純収入となりました。

### POINT 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の取得により291億円の純支出となりました。

### POINT 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、短期借入金および長期借入金の返済などにより793億円の純支出となりました。

## トピックス

### 東燃ゼネラルグループ3社が 省エネ法に基づくエネルギーベンチマーク目標達成事業者に認定

当社、極東石油工業合同会社(2015年7月1日付で当社に吸収合併、以下「旧極東石油」)、東燃化学合同会社の東燃ゼネラルグループ3社が、エネルギーの使用の合理化などに関する法律(省エネ法)に基づく、経済産業省資源エネルギー庁による2015年度定期報告において、省エネへの取り組みが進んでいるかを判断するベンチマーク指標の達成事業者として認定されました。



堺工場

当社および旧極東石油は、石油精製業分野13社中達成事業者3社のうちの2社を占めています。また、当社は公表が開始された2012年から唯一5年連続での達成事業者とな

りました。東燃化学は、石油化学系基礎製品製造業分野10社中達成事業者3社のうちの1社であり、同分野で唯一4年連続の達成事業者となりました。

これらのベンチマーク指標に基づいて、当社4工場の平均エネルギー効率および東燃化学のエチレン製造装置のエネルギー効率を、日本国内の平均値と比較すると、CO<sub>2</sub>の排出抑制効果は、年間50万トンを上回ることになり、これは一般家庭のCO<sub>2</sub>排出量に換算すると約10万世帯分<sup>注</sup>に相当します。さらに、操業にかかわる燃料費を年間約97億円削減したことと同等の効果があったと言えます。

環境負荷の低減に取り組みつつ、省エネ活動を通じて限りある資源を有効活用し、持続可能な地球環境の維持に努めてまいります。

注：国立環境研究所のデータをもとに算出



## 販売・設備稼働率実績

### ● 販売数量

製 品	2015年	2016年	増減率	増減率
<b>石油製品 (千キロリットル)</b>				国内全体
ガソリン	10,840	<b>10,947</b>	+1.0%	-0.5%
灯油	2,601	<b>2,464</b>	-5.3%	+2.9%
軽油	3,857	<b>4,020</b>	+4.2%	-0.8%
A重油	1,348	<b>1,498</b>	+11.2%	+2.9%
C重油 <sup>注1</sup>	2,352	<b>2,344</b>	-0.3%	-13.0%
LPG・ジェット燃料 ほか <sup>注1注2</sup>	4,019	<b>4,095</b>	+1.9%	
国内販売合計 <sup>注3</sup>	25,017	<b>25,369</b>	+1.4%	
輸出	7,207	<b>5,824</b>	-19.2%	
石油製品合計	32,224	<b>31,193</b>	-3.2%	
<b>石油化学製品 (千トン)</b>				
オレフィン類 ほか	1,591	<b>1,632</b>	+2.6%	
芳香族類	865	<b>1,014</b>	+17.3%	
特殊化学品	224	<b>245</b>	+9.2%	
石油化学製品合計	2,680	<b>2,891</b>	+7.9%	

### ● 設備稼働率

設備稼働率 (常圧蒸留装置ベース)	<b>81%</b>	<b>80%</b>
-------------------	------------	------------

- 石油製品の販売数量(国内・輸出合計)は、前年同期比-3.2%となりました。
  - 国内向けガソリン・軽油の販売数量が増加しました。
  - A重油は国内販売を強化しました。
  - 輸出は、川崎工場定期修理および海外市況悪化により大幅減少となりました。
- 石油化学製品の芳香族類は、ガソリンマージンとの比較による製造・販売の最適化、ならびに千葉工場におけるミックスキシレン回収装置の運転開始により、販売数量が増加しました。

注1:2016年の製品分類に合わせ、2015年のC重油、LPG・ジェット燃料 ほかの数量を調整

注2:LPG事業のジクシス株式会社への統合による影響を2015年実績から調整

注3:保税品販売は国内販売数量に含む

# 会社概要 (2016年12月31日現在)

## 社名

東燃ゼネラル石油株式会社

## 本社所在地

〒108-8005 東京都港区港南一丁目8番15号

## 証券コード

5012(東証1部上場)

## 設立

1947年7月26日

## 資本金

35,123,100,900円

## 事業内容

原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工および販売ならびに石油化学製品の製造・加工および販売

## 取扱製品

ガソリン・ナフサ・ジェット燃料・灯油・軽油・重油・潤滑油・LPガス・石油化学製品等

## 従業員数

3,393名 (前期末比 10名増)

## 事業所

### ・本社

東京都港区港南一丁目8番15号

### ・川崎工場

神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号

### ・堺工場

大阪府堺市西区築港浜寺町1番地

### ・和歌山工場

和歌山県有田市初島町浜1000番地

### ・千葉工場

千葉県市原市千種海岸1番地

### ・中央研究所

神奈川県川崎市川崎区浮島町6番1号

### ・シンガポール支店

5 Temasek Boulevard #15-01  
Suntec Tower Five, Singapore 038985

### ・アブダビ事務所

Level 4, Building B, Al Mamoura,  
Abu Dhabi, U.A.E.  
P.O. Box : 38078

### ・ドーハ事務所

Level 21, Burj Doha, West Bay,  
Doha, Qatar  
P.O. Box : 27110

## 役員 (2017年3月24日現在)

代表取締役  
社長

武藤 潤

代表取締役  
副社長

廣瀬 隆史

専務取締役

宮田 知秀

専務取締役

小野田 泰

常務取締役

税田 裕二

常務取締役

横井 敬和

取締役

横田 宏幸

取締役

忍田 泰彦

取締役

松尾 眞\*

取締役

宮田 賀生\*

監査役

岩崎 正洋

監査役

桑野 洋二

監査役

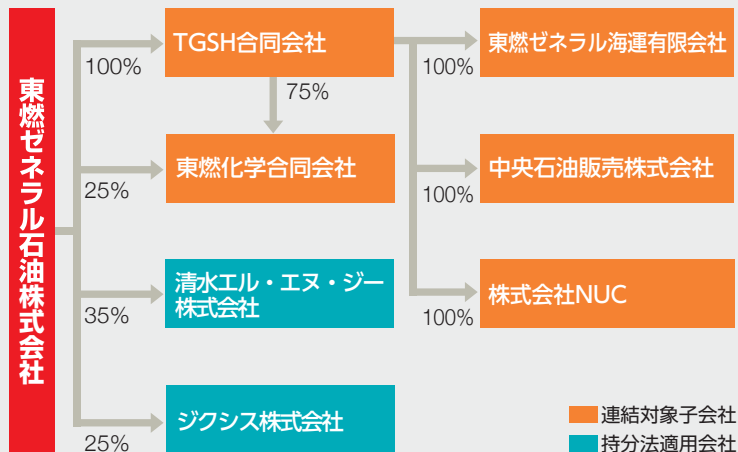
池尾 恭一\*

監査役

高橋 伸子\*

※ 独立社外役員

## 主要な連結子会社・関連会社 (2017年1月1日現在)



注1 MOCマーケティング合同会社 (旧三井石油株式会社) は2016年3月16日付で清算終了

注2 東燃ゼネラル石油株式会社はEMGマーケティング合同会社を2017年1月1日付で吸収合併

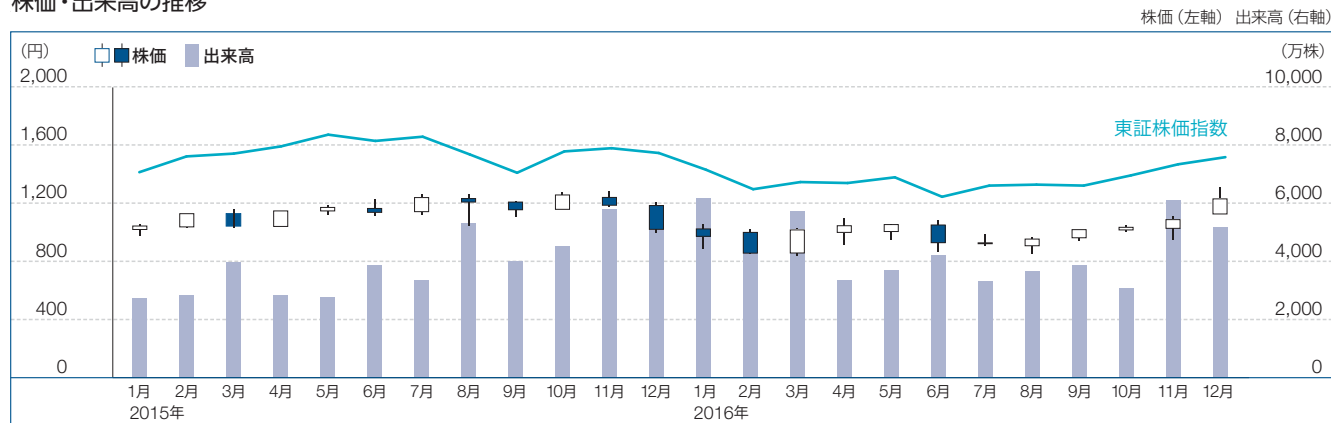
# 株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行する株式総数 : 880,937,982 株

発行済株式数 : 366,000,000 株

株主数 : 38,903名

## 株価・出来高の推移



## 大株主 (上位10名)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,908	4.89
三井物産株式会社	17,000	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,107	4.40
高知信用金庫	8,908	2.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	6,449	1.76
パークレイズ証券株式会社	6,000	1.64
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5,372	1.47
野村證券株式会社	4,844	1.32
STATE STREET BANK -WEST PENSION FUND CLIENTS- EXEMPT 505233	4,801	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	4,309	1.18

## 表紙について



今号の表紙はこれまで当社が発行したビジネスレポートの表紙をまとめたものです。2000年12月期から合計33号を発行してまいりましたが、今号が東燃ゼネラル石油株式会社として発行する最終号となります。次号からはJXTGホールディングス株式会社としての発行となりますが、変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

# 株主の皆さまへのお知らせ

## 株式交換に伴う株式の取り扱いについて

2016年12月21日開催の臨時株主総会において、JXグループとの経営統合の一環として、2017年4月1日を効力発生日として株式交換を行うことが決議されました。

本株式交換により、効力発生日前日の2017年3月31日最終の当社株主名簿に記録された株主および登録株式質権者に対し、その保有する当社株式1株に対し2.55株の割合をもってJXTGホールディングス(株)(現JXホールディングス(株)、2017年4月1日に商号変更)の株式を割当交付いたします。この割当交付に関して、株主の皆さまに特段のお手続きをいただく必要はございません。

上記の割当交付されたJXTGホールディングス(株)の株式は2017年4月3日以降、証券市場で売買でき、売買単位は100株となります。

## 特別口座に記録された株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り等を除き、特別口座のままでは売却できませんので、ご本人の証券会社等の口座にお振り替えくださいますようお願い申し上げます。

お手続きの詳細につきましては、下記のお手続き窓口に記載の三井住友信託銀行(株)までお問い合わせください。

### 特別口座

株券電子化に際して、証券会社等を通じて(株)証券保管振替機構(ほふり)にお預け入れがお済みでなかった当社の株式につきましては、株主の権利を保全するため、当社が開設した「特別口座」にご名義、ご登録住所等の情報を記録しております。

## 配当金領収証により配当をお受け取りになられている株主の方へ

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、ゆうちょ銀行の預貯金口座、または証券会社等の取引口座への振込にされますと、ゆうちょ銀行(郵便局)へ出向くことなく、支払開始日に確実に入金されますので、大変便利です。今後の配当金受け取りに口座振込を希望される場合は、下記のお手続き窓口までお問い合わせくださるようお願いいたします。

## 株式に関するお手続き窓口

- (1) 証券会社等の取引口座をご利用の株式  
お取引証券会社までお願いいたします。  
ただし、未払配当金および未払交付金等につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)証券代行部までお問い合わせください。
- (2) 特別口座に記録されている株式  
三井住友信託銀行(株)証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

[Esso]・[Mobil]は、エクソン モービル コーポレーションの登録商標です。ライセンス契約に基づいて使用しています。

## 東燃ゼネラル石油株式会社

〒108-8005 東京都港区港南一丁目8番15号  
ホームページ: <http://www.tonengeneral.co.jp>  
証券コード: 5012

(2017年4月1日以降)  
JXTGホールディングス株式会社  
〒100-8161  
東京都千代田区大手町一丁目1番2号  
ホームページ:  
<http://www.hd.jxtg-group.co.jp>  
証券コード: 5020



この冊子はFSC®森林認証紙と植物油インキを使用しております。